

# 会長特別委員会 地域の災害レジリエンスに関する 評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会

(平成27年4月～平成29年3月)

## 背景・目的

現在の我が国の財政状況や少子高齢人口減少社会を考えれば、想定されている巨大地震災害への取り組みは「貧乏になっていく中での総力戦」です。

これまでの地震工学研究の深化に加え、理工学と人文社会学を融合した研究成果に基づくハードとソフトの組み合わせ、さらに産官学に金融とマスコミを合わせた総合的な災害マネジメント対策が求められています。

そこで本研究では、内外の防災やレジリエンスに関する政策・事業事例の調査・分析を踏まえ、地域の防災力/レジリエンス力に関する評価手法を確立するとともに、人的・物的被害軽減を目的としたリスク・コントロールの制度設計を法制度、金融制度、都市計画などの観点から検証するとともに、世界標準化を視野に入れた地域レジリエンスに関する政策モデルを提示することを目指します。

## ●スケジュール

2015年度：評価手法の開発  
2016年度：制度設計研究

## 先行研究、事業調査

名称	実施主体
地方公共団体の地域防災力・危機管理能力評価指針	総務省消防庁
BCM格付融資	日本政策投資銀行
National resilience	世界経済フォーラム (ダボス会議)
Making cities resilient	国連防災世界戦略
Resilient city100	ロックフェラー財団
Hazard resilience index	FEMA

## 研究体制

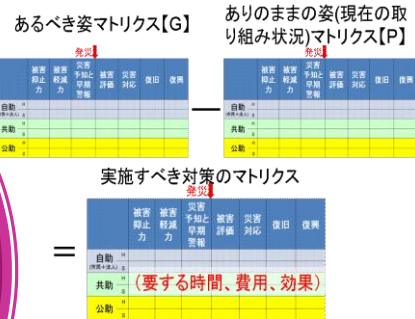
産官学

金融

メディア

委員長：目黒 公郎  
(東京大学教授、日本地震工学会会長)  
幹事：蛭間芳樹(日本政策投資銀行)  
梅山吾郎(損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント)  
委員：電通、大林組、日本政策投資銀行  
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント  
NTTラーニングシステムズ

## ●土木学会 地域防災計画特定テーマ委員会



## 災害レジリエンス

2015年度は、先行研究などを踏まえ、地域の災害レジリエンス評価モデルを開発。下記テーマに対してワーキンググループを組織し、文献調査、実務者・有識者ヒアリングを実施中。

## 国連防災世界会議 仙台枠組2015-2030

新しい国際的防災指針「仙台枠組」では、今後期待される成果と目標として、災害による死者数、被災者数、経済的損失、重要インフラの損害などを挙げており、本研究の成果は広く国際社会に発信することも目標とする。

### ●ハザード評価



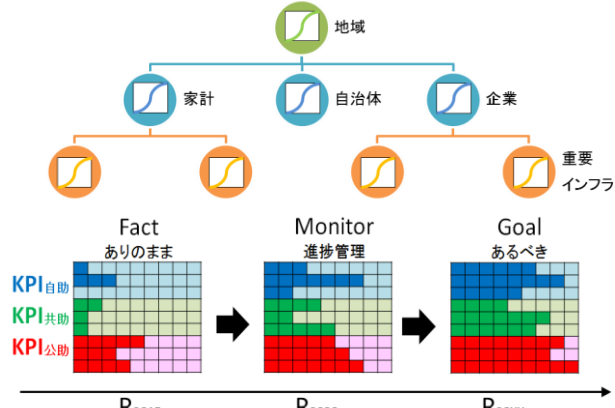
(図の出典：気象庁HP)

### ●重要インフラ評価



(図の出典：産業競争力懇談会)

### ●地域の防災力・災害レジリエンス力評価



(図の出典：本研究会)